



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 リアルビジョン

コード番号 6786 URL <http://realvision.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 斉藤 順市

TEL 03-6277-8031

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,681	696.5	43	—	107	—	736	—
26年3月期第3四半期	211	106.2	△145	—	△161	—	△162	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 860百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △156百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	118.21	—	115.77	—
26年3月期第3四半期	△32.81	—	—	—

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	7,433	3,328	3,328	803	30.0	282.40
26年3月期	922	803	803	—	87.0	133.54

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 2,229百万円 26年3月期 802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,200	781.0	295	—	370	—	854	—	125.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社DSC 、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,025,700 株	26年3月期	6,012,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	130,370 株	26年3月期	100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,230,192 株	26年3月期3Q	4,946,447 株

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間において、当社は、今後の更なる収益基盤強化と業容の拡大のため、新たな事業領域として、土業向け広告代理店のパイオニアである株式会社DSC（以下、DSC）、米国の大手ECサイト「Fancy」等の日本国内導入及び普及を目的としたコンサルティング事業を営むK2D株式会社（以下、K2D）の2社を子会社化いたしました。

平成26年10月16日付にてDSCとの間で資本業務提携契約を締結し、当該契約に基づき平成26年11月4日付にてDSCに対し新株式を発行するとともに、同社株式を取得（議決権比率20%）いたしました。さらに、平成26年11月21日付にて、同社株式の追加取得により議決権所有割合が53.28%となったことから、DSCを子会社としております。これにより、同社とその子会社である株式会社Dキャリアコンサル及び株式会社東京ハウスパートナー（以下、DSCグループ）を連結の範囲に含めております。DSCは、主に法律系土業（弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等）への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店企業であり、土業向け広告代理店のパイオニアとして業界特有のニーズに沿ったデータとノウハウを蓄積し、専門性の高いサービスを提供しております。

また、平成26年12月24日付で、株式交換によりK2Dの全株式を取得し、子会社とし、連結の範囲に含めております。K2Dは、主に海外において普及するECサイト等のIT関連サービスやビジネスモデルの日本国内への導入及び普及を目的としたローカライズ、プロモーション企画等を行うデジタルビジネスコンサルティング事業、日本未上陸の海外ブランド製品等のインターネット通信販売事業及び、同製品に関するイベントやマーケティング企画等を行うマーケティング・コンサルティング事業を展開する企業です。なお、同社のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

これに伴い、報告セグメントについて、従来「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」及び「ビジネスソリューション」の3区分としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、新たにDSCグループが行う土業向け広告代理業を中心とした「広告」及びK2Dが行う米国の大手ECサイト「Fancy」等の日本国内導入及び普及を目的とした「コンサルティング」を加え、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5区分に変更しております。セグメント別の詳細は「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用及び所得環境の改善等により引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化による個人消費の停滞、輸入原材料価格の高騰等の影響による国内景気の下押しリスク、世界経済においても、原油安の影響、欧米及び中国の景気減速懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、前述のとおり、当第3四半期連結累計期間より連結子会社化したDSCの業績を連結したこと、前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した株式会社上武（以下、上武）の業績が期初より寄与したこと等により、売上高1,681,077千円（前年同期比696.5%増）、営業利益43,386千円（前年同期営業損失145,958千円）となり、また、DSCが保有する当社株式の売却に伴う売却益のうち少数株主持分相当額を計上したこと等による有価証券売却益76,872千円等の計上等により、経常利益107,680千円（前年同期経常損失161,462千円）となりました。さらに、DSCの子会社化に伴う負のれん発生益741,525千円等を特別利益に計上したこと等から、四半期純利益736,443千円（前年同期四半期純損失162,309千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は、前第3四半期連結会計期間において、上武を連結子会社化したことに伴い、新たに「ビジネスソリューション」を報告セグメントに加え、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更しております。また、「部材関連」については、前連結会計年度において当該事業の取引実績がなく、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「部材関連」を廃止し、一方、当第3四半期連結会計期間から、前述のとおり「広告」及び「コンサルティング」を追加しております。

これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) グラフィックス関連事業

当第3四半期連結累計期間も引き続き医療分野に注力した内容となりました。FVTシリーズにおいては、弊社独自技術により「4K」モニタ/テレビを医療向けに製品化した「FVT-4K」の学会での紹介及び業界雑誌へ広告掲載等による積極的なマーケティングを行い製品の認知度向上に努めました。

4Kの大型モニター/テレビは、病院において高い解像度を必要とする手術室やカンファレンスに使われ始めており、4Kの話題性とその圧倒的な価格競争力により「FVT-4K」の引き合いは着実に増えております。今後、病院における4Kモニター/テレビの導入は確実に増えていくことが予想され、業界に先駆け4Kを製品化した当社の優位性がしばらく続くものと考えております。

また、昨今のトレンドとして病院におけるタブレットの活用が広がっておりますが、当社のFVT-airはこのようなタブレットやノートPCの画質を向上できる唯一のソリューションとして引き合いが増えております。タブレット利用については4KとともにFVTシリーズの独自性を発揮できる分野として今後も注力してまいります。

この結果、売上高35,646千円（前年同期比25.1%減）、セグメント損失2,687千円（前年同期セグメント利益9,177千円）となりました。

(注) FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニター上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニター管理機能等を汎用モニターで実現することができる。

2) システム開発ソリューション事業

組込システムからWEBシステムまで幅広いシステム開発技術を持つ株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）により、前連結会計年度下期から受注が拡大している印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器等の受託開発を継続して行いました。

上記に加え、数年前より新規分野として開拓してきました、画像処理技術を応用した外観検査装置の開発につきましても、徐々に様々なお客様からのお引き合いをいただくようになり、業績に貢献しつつあります。

また、受注拡大による人員不足につきましては、多くの協力会社とのアライアンスにより優秀な人材を確保するとともに、将来を見据え、新卒・中途採用にも積極的に取り組み成果を上げております。数年前から取り組んでまいりましたオフショア開発につきましても、当連結会計年度より開始したベトナムの開発会社との協力を現在も継続しております。今後も、積極的な社外とのアライアンスにより、より多くのお客様の課題にお応えすることができるよう、開発体制の整備を進めてまいります。

この結果、売上高234,244千円（前年同期比43.3%増）、セグメント損失8,334千円（前年同期セグメント損失36,154千円）となりました。

3) ビジネスソリューション事業

前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した上武により、人材派遣事業、ITサポート事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業等を行いました。

主要顧客であるNTTグループ向けを中心とした人材派遣事業は引き続き堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得を推進しました。また、Windows-XPサポート終了による買替に伴うパソコンデータ消去等の案件が増大し、パソコンデータ消去・リサイクル事業は順調に推移しました。さらに、システム開発受託を中心としたITサポート事業も新規顧客の獲得等により、順調に推移しました。

この結果、売上高477,961千円、セグメント損失5,935千円となりました。

4) 広告事業

当第3四半期連結会計期間より連結子会社化したDSCにより、土業向け広告代理店業、土業向け人材派遣事業等を行いました。

土業向け広告代理店のパイオニアとして業界特有のニーズに沿ったデータとノウハウを蓄積し、専門性の高いサービスを提供すること等により、安定した収益を確保しております。

この結果、売上高933,224千円、セグメント利益146,728千円となりました。

5) コンサルティング事業

平成26年12月24日付で連結子会社化したK2Dにより、デジタルビジネスコンサルティング事業、インターネット通信販売事業及びマーケティング・コンサルティング事業等を行なっております。なお、K2Dのみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結累計期間において、同社の損益計算書は連結しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、当第3四半期連結会計期間において、DSC及びK2Dを連結子会社化したことにより、前連結会計年度期末と比較し6,510,189千円増加し、7,433,152千円となりました。資産の内訳は、流動資産が6,440,448千円（前連結会計年度末比5,976,351千円増）、固定資産が992,704千円（同533,838千円増）であります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が5,747,372千円、現金及び預金が401,344

千円増加したこと等であります。また、固定資産の主な増加要因は、K 2 Dの連結子会社化に伴うのれんの増加358,612千円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、当第3四半期連結会計期間において、D S C及びK 2 Dを連結子会社化したことにより、前連結会計年度期末と比較し3,985,891千円増加し、4,105,058千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,470,996千円及び未払法人税等が505,710千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度期末と比較し2,524,297千円増加し、3,328,094千円となりました。これは、D S Cの子会社化に伴う負ののれん発生益741,525千円等により利益剰余金が736,444千円増加したこと、平成26年11月4日付払込期日の第三者割当増資、平成25年12月25日発行の第1回新株予約権の権利行使による払込み及び平成26年12月24日付株式交換等の実施等により、資本金が135,764千円、資本剰余金が578,860千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想について、平成26年11月21日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「営業外収益、特別利益（負ののれん発生益）の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、株式会社D S Cの株式の追加取得したことにより議決権所有割合が53.28%となったことから、同社及びその子会社である株式会社D キャリアコンサル及び株式会社東京ハウスパートナーを連結の範囲に含めております。なお、株式会社D S Cは、特定子会社に該当しております。また、株式交換によりK 2 D株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、K 2 D株式会社は、平成26年12月24日の株式取得に伴い、同社のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、また、5期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、当社は、今後の更なる収益基盤強化と業容の拡大のため、土業向け広告代理店のパイオニアである株式会社D S C（以下、D S C）、米国の大手ECサイト「F a n c y」等の日本国内導入及び普及を目的としたコンサルティング事業を営むK 2 Dの2社を連結子会社化し、新たな事業領域に参入いたしました。また、既存事業においても、営業基盤、技術基盤、人材基盤のグループ内共有化を推進し、収益機会の拡大のための効率的かつ効果的なグループ経営体制の確立に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において営業利益及び四半期純利益を計上し、連結会計年度での利益計上も見込まれ、今後も安定的に収益確保が可能な確固たる経営基盤を確立できるものと考えております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、解消されたと判断いたしました。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,335	442,680
受取手形及び売掛金	172,627	5,919,999
商品及び製品	5,503	49,962
仕掛品	17,891	76,792
短期貸付金	200,000	1,432
その他	26,740	234,577
貸倒引当金	—	△284,995
流動資産合計	464,097	6,440,448
固定資産		
有形固定資産	7,029	79,911
無形固定資産		
のれん	368,047	660,857
その他	3,930	8,009
無形固定資産合計	371,977	668,867
投資その他の資産		
投資有価証券	52,027	119,728
関係会社株式	12,308	57,308
その他	27,461	78,872
貸倒引当金	△11,939	△11,984
投資その他の資産合計	79,858	243,925
固定資産合計	458,865	992,704
資産合計	922,963	7,433,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	2,490,934
1年内返済予定の長期借入金	—	241,469
短期借入金	—	29,053
関係会社短期借入金	9,800	9,300
未払法人税等	7,075	512,785
賞与引当金	15,432	719
納税引当金	—	398,750
その他	54,681	359,533
流動負債合計	106,927	4,042,546
固定負債		
長期借入金	—	50,164
退職給付に係る負債	7,116	7,474
資産除去債務	2,881	3,274
その他	2,240	1,598
固定負債合計	12,238	62,511
負債合計	119,166	4,105,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,362,419	1,498,184
資本剰余金	114,870	693,730
利益剰余金	△670,287	66,156
自己株式	△185	△29,235
株主資本合計	806,816	2,228,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,918	800
その他の包括利益累計額合計	△3,918	800
新株予約権	899	3,162
少数株主持分	—	1,095,295
純資産合計	803,797	3,328,094
負債純資産合計	922,963	7,433,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	211,053	1,681,077
売上原価	124,827	1,289,359
売上総利益	86,225	391,717
販売費及び一般管理費	232,184	348,330
営業利益又は営業損失(△)	△145,958	43,386
営業外収益		
受取利息	2,995	3,548
受取配当金	2,344	—
有価証券売却益	—	76,872
その他	1,223	204
営業外収益合計	6,563	80,624
営業外費用		
支払利息	130	5,927
新株発行費	20,595	6,537
事務所移転費用	1,337	3,676
その他	3	190
営業外費用合計	22,067	16,331
経常利益又は経常損失(△)	△161,462	107,680
特別利益		
負ののれん発生益	—	741,525
その他	—	61,552
特別利益合計	—	803,077
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△161,462	910,758
法人税、住民税及び事業税	847	63,246
法人税等調整額	—	△9,749
法人税等合計	847	53,497
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△162,309	857,260
少数株主利益	—	120,817
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,309	736,443

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△162,309	857,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,557	3,087
その他の包括利益合計	5,557	3,087
四半期包括利益	△156,752	860,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,752	741,162
少数株主に係る四半期包括利益	—	119,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月4日付で、株式会社DSC (以下、DSC) からの第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,350千円増加しております。また、平成25年12月25日発行の第1回新株予約権の権利行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ35,414千円増加しております。さらに、平成26年12月24日付で、K2D株式会社 (以下、K2D) との間で当社を株式交換完全親会社とし、K2Dを株式交換完全子会社とする株式交換の実施により、資本準備金が399,360千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が135,764千円、資本準備金が535,124千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,498,184千円、資本準備金が649,994千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グラフィック クス関連	システム 開発ソリュー ーション	ビジネス ソリュー ーション	広告	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,622	163,431	—	—	211,053	—	211,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,530	—	—	9,530	△9,530	—
計	47,622	172,961	—	—	220,583	△9,530	211,053
セグメント利益又は損失 (△)	9,177	△36,154	—	—	△26,976	△118,981	△145,958

(注) 1. セグメント損益の調整額△118,981千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,981千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネスソリューション」セグメントにおいて、株式取得により株式会社上武を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては247,269千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グラフィック ス関連	システム 開発ソリュー ション	ビジネス ソリュー ション	広告	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,646	234,244	477,961	933,224	1,681,077	—	1,681,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,067	73	—	8,140	△8,140	—
計	35,646	242,311	478,035	933,224	1,689,217	△8,140	1,681,077
セグメント利益又は損失 (△)	△2,687	△8,334	△5,935	146,728	129,771	△86,384	43,386

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去△3,305千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用△83,079千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門
に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第3四半期連結会計期間において、株式会社上武を連結子会社化したことに伴い、新たに「ビジネス
ソリューション」を報告セグメントに加え、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名
称変更しております。また、「部材関連」については、前連結会計年度において当該事業の取引実績がなく、重要
性がなくなったため、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「部材関連」を廃止しております。また、新
たに平成26年11月21日付の株式会社D S Cとその子会社である株式会社D キャリアコンサル及び株式会社東京ハウ
スパートナーの連結子会社化により「広告」を、さらに、平成26年12月24日付のK 2 D株式会社の連結子会社化に
より「コンサルティング」を加え、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリ
ューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5事業に報告セグメントを変更しております。これにより、
前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて表示しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社D S Cを子会社化したため、同社とその子会社で
ある株式会社D キャリアコンサル及び株式会社東京ハウスパートナーを連結の範囲に含めております。また、株式
交換によりK 2 D株式会社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末
日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「広告事業」において6,562,957千
円、「コンサルティング事業」において134,790千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング」セグメントにおいて、株式交換による全株式の取得によりK 2 D株式会社を連結の範
囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては
358,612千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「広告」セグメントにおいて、株式の追加取得により議決権所有割合が53.28%となったことから、株式会
社D S Cを連結子会社化したことにより、負ののれん741,525千円が発生しました。当該負ののれんは、当第
3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

1. グラフィックス関連事業の事業譲渡

当社は、平成27年1月26日開催の取締役会において、平成27年4月1日を目途に、当社のグラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を子会社の株式会社リアルビジョン北九州へ譲渡することを決議し同日付で譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、グラフィックス関連事業を主たる事業内容として、医療や航空管制等の特定用途向けに最適化したグラフィックスLSI、アプリケーションソフト等を開発し、グラフィックス市場において様々な顧客ニーズに対応できる総合的なソリューションを提供してまいりました。また、当社子会社である株式会社上武、株式会社ソアーシステムの保有する様々な開発技術を活かすとともに、グループ内の最適な人材配置による開発体制を構築し、積極的な開発案件の獲得に取り組む等、グループ各社のシナジー効果を最大限に活用した事業展開に取り組んでおります。

更に当社は、平成27年3月期第3四半期に、新たな事業領域として、土業向け広告代理店のパイオニアである株式会社DSC、米国の大手ECサイト「Fancy」等の日本国内導入及び普及を目的としたコンサルティング事業を営むK2D株式会社の2社を子会社化し、今後の更なる収益基盤強化のため、業容の拡大に向けた経営戦略を実施してまいりました。

このような背景のもと、当社は、より一層の企業価値向上のため、持株会社体制に移行することとし、平成27年4月1日を目処として、当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン北九州（以下、「リアルビジョン北九州」という。同社は、平成24年2月に経費削減のため事業を休止し、連結子会社から非連結子会社としていた会社であります。なお、平成27年4月1日付にて「株式会社リアルビジョン」に商号変更する予定です。）に対し、当社のグラフィックス事業及びそれに付随する事業を譲渡すること（以下「本事業譲渡」という。）を決定いたしました。なお、当社は、本事業譲渡に伴う事業譲渡契約の承認につきまして、平成27年2月25日開催予定の当社臨時株主総会に付議する予定であります。本事業譲渡により、当社は持株会社としての経営管理、子会社管理機能のみを有するグループ持株会社となります。

本事業譲渡を通じた当社の持株会社化により、各事業における収益性及び経営責任を明確化するとともに、これに応じた人事制度の採用によるグループ全体の経営効率化、新規事業参入やM&A等に関する迅速な意思決定を行い、機動的かつ柔軟な経営体制を構築することで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 事業譲渡の内容

① 譲渡事業： グラフィックス関連事業

② 当該事業の経営成績

	当該事業(a)	平成26年3月期 連結実績(b)	比 率(a/b)
売 上 高	64,688千円	476,706千円	13.57%
売上総利益	29,877千円	167,505千円	17.84%
営 業 利 益	6,664千円	△159,173千円	—
経 常 利 益	6,664千円	△175,537千円	—

③ 譲渡事業の資産、負債の項目及び金額（平成26年12月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	5,334千円	流 動 負 債	3,370千円
固 定 資 産	354千円	固 定 負 債	3,864千円
合 計	5,688千円	合 計	7,235千円

④ 譲渡価額

譲渡価額は無償といたします。

(3) 譲渡先の概要

- ① 名称 : 株式会社リアルビジョン北九州
- ② 住所 : 東京都港区赤坂二丁目13番5号

- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役 沼田英也
- ④ 資本金 : 30,000千円
- ⑤ 事業の内容 : グラフィックス関連事業

(4) 譲渡の日程

- 取締役会決議 : 平成27年1月26日
- 事業譲渡契約締結 : 平成27年1月26日
- 臨時株主総会決議 : 平成27年2月25日 (予定)
- 事業譲渡日 : 平成27年4月1日 (予定)

2. 簡易株式交換による株式会社D S Cの完全子会社化

当社は、平成27年1月30日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社D S C (以下、「D S C」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換 (以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的

D S Cは、主に法律系士業 (弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等) への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店企業であり、当社グループの新規事業領域において大きな柱となる広告事業の中核を担う当社の連結子会社であります。

この度、当社は、当社グループにおける当該事業の重要性、将来性に鑑み、D S Cを当社の完全子会社とすることで、迅速な意思決定によるグループ経営の機動性を高め、より強固な収益基盤の確立及び更なる企業価値の向上が目指せるものとして、当社を完全親会社、D S Cを完全子会社とする株式交換を実施することといたしました。

(2) 本株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

- 株式交換契約承認取締役会決議日 (両社) : 平成27年1月30日
- 株式交換契約締結日 (両社) : 平成27年1月30日
- 株式交換効力発生日 : 平成27年1月30日
- 株式交換効力発生日 : 平成27年2月24日

② 本株式交換の方式

当社を完全親会社、D S Cを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換において、当社は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会決議による承認を得ることなく行い、D S Cは平成27年1月30日開催予定の臨時株主総会の決議による承認を得た上で、平成27年2月24日を効力発生日として行う予定です。

③ 本株式交換に係る割当の内容

会社名	株式会社リアルビジョン (株式交換完全親会社)	株式会社D S C (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	2,740
株式交換により発行する新株式	普通株式 : 1,600,160株	

(注1) 本株式交換に係る割当の比率

D S C株式1株に対し、リアルビジョン株式2,740株を割当交付いたします。

(注2) 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式 (100株未満の株式) を保有する株主が生じることが見込まれますが、当社の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、会社法第192条第1項の定めに基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買取を請求することができます。

(注3) 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式に1株に満たない端数がある場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

④ 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 本株式交換に係る割当の内容の算定根拠

①割当の内容の根拠及び理由

当社及びD S Cは、第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を参考に、両社間で慎重に協議を重ねた結果、上記(3)②記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間で協議の上変更することがあります。また、本株式交換に伴う新株発行により、株式の希薄化が生じることとなりますが、上記(2)本株式交換の目的のとおり、当社は、本株式交換により、迅速な意思決定によるグループ経営の機動性を高め、より強固な収益基盤を確立することで、企業価値ならびに株式価値の向上を図れるものと判断しております。

②算定に関する事項

(a)算定機関の名称ならびに当事会社との関係

当社は、本株式交換に際して交付される当社の株式の数の算定にあたって公平性・妥当性を担保するため、当社及びD S Cから独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下、東京フィナンシャル・アドバイザーズという）に算定を依頼いたしました。なお、算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズは、当社及びD S Cから独立した算定機関であり、当社及びD S Cの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

(b)算定の概要

D S Cの株式価値については、第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズに株式価値の算定を依頼いたしました。東京フィナンシャル・アドバイザーズは、当該株式の評価において、評価対象会社の収益性及び将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法を、また、同社が非上場会社であることを考慮し、貸借対照表上の純資産に着目した純資産価額方式を採用しました。DCF法においては、D S Cの5ヶ年事業計画を算定基礎として算出した将来キャッシュフローを現在価値に割引くことにより企業価値を算定しており、割引率は6.513%を採用しております。なお、当該事業計画では、同社の既存事業に係る広告案件を前提とし、平成27年7月期から平成31年7月期にかけて過払金請求等に関する広告案件が縮小傾向となる影響を保守的に見積もり、平成26年7月期と比較して減益（平成27年7月期：営業利益1,002百万円、平成28年7月期：営業利益595百万円、平成29年7月期：営業利益476百万円、平成30年7月期：営業利益5百万円、平成31年7月期：営業利益7百万円）を見込んでおります。

また、D S Cの株式価値については、純資産価額方式及びDCF法ともに基準日を平成26年11月末日として算定を行っており、同社が保有する当社株式（11月末日時点保有株式数：900,000株）の価額については1株あたり603円（平成26年11月28日終値）として算定しておりますが、株式交換比率の算定にあたって、調整等を行っておりません。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第二部に上場していることから、市場評価方式を採用いたしました。

東京フィナンシャル・アドバイザーズは、平成26年11月21日付にて当社が開示いたしました「株式会社D S Cの株式追加取得に伴う子会社化に関するお知らせ」及び「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」公表以降、当該開示以前の期間とは異なる株価形成が確認されていることから、同日以降の株価のみを算定の基礎とし、本件株式交換に係る取締役会決議日の前日である平成27年1月29日を算定基準日として、平成26年11月21日から算定基準日まで、算定基準日の直前1ヶ月間、算定基準日の各期間における市場終値の出来高加重平均により算定いたしました。

以上を踏まえ、東京フィナンシャル・アドバイザーズは、D S Cの1株当たり株式価値をDCF法により1,514千円から1,851千円、純資産価額方式により1,819千円、当社の1株あたり株式価値を523円から637円と算定しており、当該株式価値算定において当社株式の1株当たりの算定価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりであります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	D S C	2,378.07～3,536.63
市場株価法	DCF法 純資産価額法	

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、D S Cと交渉を行った結果、D S C株式1株に対して、当社株式2,740株を割当てることと決定いたしました。

(4) 本株式交換後の当事会社の概要

①株式交換完全親会社

商号	株式会社リアルビジョン
本店の所在地	東京都港区赤坂二丁目13番5号
代表者の氏名	代表取締役 沼田 英也
資本金の額	1,498,184千円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	グラフィックス事業、システム開発ソリューション事業、ビジネスソリューション事業、広告事業

②株式交換完全子会社

商号	株式会社D S C
本店の所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号渋谷プレステージビル2階
代表者の氏名	代表取締役 霜田 広幸
資本金の額	95,000千円 (平成27年1月30日現在)
純資産の額	2,068,078千円 (平成26年7月31日現在)
総資産の額	5,480,366千円 (平成26年7月31日現在)
事業の内容	広告代理店業